

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社セリア
【英訳名】	Seria Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 映治
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 正典
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地
【電話番号】	0584 - 89 - 8858（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 正典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	69,887	77,919	145,328
経常利益 (百万円)	6,854	8,058	15,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,601	5,394	10,533
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数 (株)	37,920,000	75,840,000	37,920,000
純資産額 (百万円)	43,696	53,522	49,637
総資産額 (百万円)	62,012	74,371	70,768
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.67	71.12	138.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40
自己資本比率 (%)	70.5	72.0	70.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,945	5,572	14,113
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,009	2,027	4,054
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,750	1,947	2,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,877	30,104	28,507

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.52	34.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、海外経済の持ち直しを背景に輸出や生産に増加の動きが見られたものの、国内需要は力強さに欠け、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。先行きについては、海外経済の成長と好調な企業収益が継続するもとで堅調に拡大することが期待されますが、米国の経済政策運営や地政学的リスクの高まりなど海外経済の不確実性は依然として高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとで、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費が伸び悩むなかで、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を確実に実現していくための基盤整備」をテーマとして、商業施設の活性化案件に引き続き積極的に関与するとともに、一部地域においてはスクラップアンドビルドを推進しました。また、当社独自のサプライチェーンを強化するため、当社専売商品の拡充に取り組みました。物流面においては、今後の店舗網拡充を見据え、前年に続き4月に神奈川県相模原市に物流センターを新設したことに加え、前年度に一定の目途がついた複数倉庫での物流オペレーションについて、さらに精緻にすべく取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店65店舗、退店が直営店27店舗、F C店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,407店、F C店52店の合計1,459店となりました。

直営既存店売上高につきましては、全国的に来店客数が増加したことにより、見込みを上回り、前年同期比103.3%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、雑貨売上比率、直営店売上比率が増加したこともあり57.0%と前年同期比0.4ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が好調だったことにより売上高に対する比率が0.2ポイント低下したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は10.3%（前年同期9.8%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は779億19百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は80億62百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益は80億58百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は53億94百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

当第2四半期累計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高及び直営店並びにF C店の地域別売上高は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
雑貨	44,087	111.3
菓子食品	1,222	94.7
その他	34	-
合計	45,274	110.7

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

当第2四半期累計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	前年同期比（％）
雑貨	76,290	111.9
菓子食品	1,586	94.6
その他	42	81.4
合計	77,919	111.5

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当第2四半期累計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
直営売上高	76,161	112.0
F C 売上高	1,166	101.0
卸売等売上高	152	94.0
海外売上高	439	75.4
合計	77,919	111.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期累計期間における地域別売上高は、次のとおりであります。

（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前年同期比（％）	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	9,091	112.5	172	7	2
関東甲信越地方	24,404	116.0	400	23	8
東海北陸地方	16,793	106.9	355	9	7
関西地方	13,314	110.9	224	11	1
中国四国地方	5,275	117.4	100	6	2
九州沖縄地方	7,282	109.4	156	9	7
合計	76,161	112.0	1,407	65	27

(F C 売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	273	104.5	10	0	0
関東甲信越地方	50	78.5	8	0	1
東海北陸地方	217	92.3	12	0	1
関西地方	22	97.3	3	0	0
中国四国地方	43	94.3	4	0	0
九州沖縄地方	558	106.6	15	0	1
合計	1,166	101.0	52	0	3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
 東海北陸地方.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比15億97百万円増加し、301億4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比6億26百万円収入が増加し、55億72百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上79億68百万円及び減価償却費12億58百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加8億84百万円及び法人税等の支払26億17百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比17百万円支出が増加し、20億27百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得16億53百万円及び差入保証金の差入4億76百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億96百万円支出が増加し、19億47百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払15億16百万円及びリース債務の返済3億15百万円などにより減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当第2四半期累計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に25億69百万円の投資を行っており、これらは全て自己資本から充当しております。

今後も収益レベルの向上と、効率的な在庫管理により営業キャッシュ・フローの増加に努めると共に、投資対効果を十分検討した設備投資を継続し、財務安全性を維持しつつ、さらなる成長をめざしてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争は一層の激化が続くものと思われれます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	75,840,000	75,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	75,840,000	75,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	75,840,000	-	1,278	-	1,419

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外濑2丁目38番地	22,800,000	30.06
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,926,553	7.81
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 5 0 5 2 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,200,000	5.54
河合 宏光	岐阜県大垣市	3,240,000	4.27
伊藤 二作	愛知県一宮市	2,950,000	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,622,300	3.46
河合 秋代	岐阜県大垣市	2,120,000	2.80
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,395,000	1.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,200,000	1.58
ジェーピー モルガン チェース バンク 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,091,900	1.44
計	-	47,545,753	62.69

(注)1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、自己株式(242株)を控除して計算しております。

2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 株式 4,771,400株
株券等保有割合 6.29%

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.1%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,301	30,918
売掛金	281	331
商品及び製品	13,562	14,447
前払費用	726	736
預け金	3,888	3,877
その他	528	482
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	48,289	50,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,288	9,119
その他(純額)	3,538	3,557
有形固定資産合計	11,826	12,676
無形固定資産	117	95
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,055	9,304
その他	1,629	1,660
貸倒引当金	149	159
投資その他の資産合計	10,535	10,805
固定資産合計	22,479	23,578
資産合計	70,768	74,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,255	7,765
1年内返済予定の長期借入金	460	345
未払費用	2,355	2,593
未払法人税等	3,001	2,891
賞与引当金	652	629
店舗閉鎖損失引当金	-	3
資産除去債務	16	45
その他	2,735	2,816
流動負債合計	17,476	17,090
固定負債		
退職給付引当金	237	259
役員退職慰労引当金	185	205
資産除去債務	1,542	1,613
その他	1,689	1,680
固定負債合計	3,654	3,758
負債合計	21,131	20,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	46,925	50,802
自己株式	0	0
株主資本合計	49,622	53,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	22
評価・換算差額等合計	14	22
純資産合計	49,637	53,522
負債純資産合計	70,768	74,371

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	69,887	77,919
売上原価	40,096	44,389
売上総利益	29,791	33,529
販売費及び一般管理費	22,971	25,466
営業利益	6,819	8,062
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
受取家賃	17	9
受取補償金	16	6
違約金収入	3	-
その他	8	7
営業外収益合計	51	29
営業外費用		
支払利息	10	8
固定資産除却損	2	20
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3
その他	2	2
営業外費用合計	16	34
経常利益	6,854	8,058
特別損失		
減損損失	38	90
特別損失合計	38	90
税引前四半期純利益	6,816	7,968
法人税等	2,214	2,573
四半期純利益	4,601	5,394

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,816	7,968
減価償却費	1,263	1,258
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	10
賞与引当金の増減額(は減少)	8	22
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	19
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	10	8
固定資産除却損	2	20
減損損失	38	90
売上債権の増減額(は増加)	33	49
預け金の増減額(は増加)	94	11
たな卸資産の増減額(は増加)	805	884
仕入債務の増減額(は減少)	264	489
未払消費税等の増減額(は減少)	33	239
その他	102	477
小計	7,285	8,196
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	10	8
法人税等の支払額	2,331	2,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,945	5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	80
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	1,646	1,653
無形固定資産の取得による支出	3	5
差入保証金の差入による支出	464	476
差入保証金の回収による収入	207	231
その他	102	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,009	2,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	253	114
配当金の支払額	1,137	1,516
リース債務の返済による支出	359	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,183	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	20,693	28,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,877	30,104

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	8,110百万円	9,158百万円
貸倒引当金繰入額	0	10
賞与引当金繰入額	571	625
役員退職慰労引当金繰入額	17	19
退職給付費用	46	50
地代家賃	7,537	8,279

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	22,671百万円	30,918百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	794	814
現金及び現金同等物	21,877	30,104

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,137	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,516	40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円67銭	71円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,601	5,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,601	5,394
普通株式の期中平均株式数(株)	75,839,758	75,839,758

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社セリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セリアの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。